

2015年9月の米中首脳会談は事実上の決裂

2015年10月2日

りそな銀行アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト
黒瀬浩一

8月からの世界的な金融市場の混乱を受け、世界の2大経済大国が問題認識と対応方針を共有する機会として期待された米中首脳会談だったが、期待外れに終わった。経済面で事実上の決裂に至った背景には、政治面での対立が大きかったとみられる。サイバー攻撃では全く成果がなかったわけではないが、東アジアでの領有権問題で中国は非を認めなかった。野党共和党はオバマ政権を強く批判している。

元々米中間では、世界的な金融市場の混乱の原因について、見方が対立していた。中国は米国の利上げ懸念、米国は中国の唐突な通貨制度の変更や稚拙な株価対策が原因だと非難していた。原因が何であれ、米中は貿易を通じて世界経済とリンクするので、両国を含む世界は運命共同体だ。そうであるなら、ゲーム理論でいう非協力ゲームではなく協力ゲームをする方が、相互の経済的利益を高められる。

しかし、今回の首脳会談では、そもそも問題認識の共有が全く進まなかった。習国家主席は、「中国の成長率は世界の中では依然として高い。中国経済の下振れは前進している中での問題だ」、「経済成長率7%は達成できる」、「政府は株式市場を安定化させる措置を取った。すでに市場自身の力で回復する段階に入っている」と述べた。これらの発言は、少なくとも表面的には、中国経済の減速を問題視する必要はない、従って、失速阻止に向けた更なる政策対応は不要、を意味する。

FRBが9月に利上げを見送った主因は、中国発の金融市場の混乱も含め世界経済の下振れ懸念だ。その中国の国家主席が示した景気失速の阻止に向けた政策対応は不要という認識は、米国から発せられた非協力ゲームから協力ゲームへの転換のメッセージを、拒否したに等しい。この状態を9月27日の毎日新聞は「世界1、2位の経済規模を持つ両大国は衝突に向かうのか。それとも協調に向かうのか」と評論したが、適切な評価だろう。

早速というわけではないだろうが、9月24日にFRBのイエレン議長は、FOMCメンバーの大半は年内の利上げを見込んでおり、自分自身もその中に入ると述べた。28日にはFOMCメンバーであるダドリーNY連銀総裁が年内の利上げを想定する発言をした。FRBは、裁量的な金融政策運営が野党共和党から強い批判にさらされているが、タイミングとしてはあまりに絶妙だ。

ただ、希望の光が全くないわけではない。中国は面子を重んじる国柄だ。習国家主席が、首脳会談で細かな数字を挙げて7%成長が達成可能と説明した背景は、米国の圧力に屈した、という構図に見られることを警戒した可能性が高い。雇用情勢の悪化でデモが発生するなど社会不安が高まれば、共産党は景気失速の阻止に向けて政策対策を本格化せざるを得なくなるだろう。反腐敗運動や国有企業改革など98年の4兆元の景気対策の時代とは異なる要因を考慮しなければならないものの、伝統的に中国では、政治と経済が一体で動く。人気取りのために景気下押し圧力を伴う反腐敗運動を強化すると見るのは行き過ぎだろう。機が熟す時がかなり遠いわけではない、という認識で良いのではないかな。 以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。